

問1 日本の地方財政において、国から地方への「税源移譲」を進める主な目的として、最も適切な説明はどれですか。（2020年 鳥取公立

入試 類似）

1. 地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため
2. 国庫支出金の額を増やすことで、特定の公共事業に対して国が直接的な指揮権を保持するため
3. 地方交付税交付金の仕組みを廃止し、地域間の財政力の格差をあって拡大させるため
4. 地方公共団体が発行する借金である「地方債」の利息を国が肩代わりし、財政赤字を補填するため

問2 地方自治において、住民が地方公共団体の運営に直接参加するために認められている権利を「直接請求権」といいます。この権利に基づき、地方議会の解散や、首長・議員の解職を求める権利を一般に何と呼びますか。（2016年 兵庫公立入試 類似）

1. リコール（解職請求・解散請求）
2. 国民審査
3. 請願権
4. 住民投票（レファレンダム）

問3 現代社会において、災害支援や環境保護など、公共の利益を目的として活動する「非営利組織」のことを何と呼びますか。ボランティア活動とも深く関わりながら、住民が主体となって社会的な課題を解決する組織の名称を答えなさい。（2021年 岐阜公立入

試 類似）

1. NPO
2. NGO
3. 公企業
4. 株式会社

問4 日本の「国政（議院内閣制）」と「地方自治（二元代表制）」の仕組みを比較したとき、地方自治にのみ当てはまる特徴はどれですか。（2026年 埼玉公立入試 類似）

1. 住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。
2. 住民が、法律や条例を制定する議会の議員を直接選挙で選ぶ。
3. 行政のトップが、議会において議員の中から指名されて選ばれる。
4. 議会が、行政の運営方針を決定する唯一の機関として機能する。

問5 地方自治における「条例の制定・改廃請求」について、その制度の目的や議会との関係性を踏まえた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 住民が地域のルール作りを提案する権利であり、首長は請求を受けた際、必ず自らの意見を添えて議会で審議させなければならない。
2. 住民が直接、地域の新しいルールを確定させる権利であり、一定数の署名が集まった時点で議会の決議を経ずに条例が成立する。
3. 不適切な行政運営を正すための権利であり、首長に請求を行うことで、首長の権限により即座に条例が廃止される。
4. 議会の権限を制限するための権利であり、住民が直接議会に対して、特定の条例を可決するよう強制することができる。

問6 地方公共団体が地域活性化を目指して実施する「定住促進」の取り組みにおいて、1996年に工業団地を増設し、その後2000年代にかけて医療費無料化や育児相談の充実、遊戯施設の整備などを段階的に行った意図を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 雇用の場を創出して生活の基盤を作るとともに、子育ての負担を軽減することで、若い世代がその地域に住み続けたいと思える環境を作るため。
2. 特定の企業から得られる法人住民税を増やすことだけを目的に、住民向けのサービスを削減して工業化を推し進めるため。
3. 一時的な補助金支給によって転入者を一時的に増やし、数年後には他の地域へ移動してもらうことで人口の流動性を高めるため。
4. 農業から工業への産業構造の転換だけを目的とし、既存の住民の生活の質については重視せずに経済成長のみを優先させるため。

問7 沖縄県などの自治体が、一般的な観光だけでなく「MICE」の誘致に積極的に取り組んでいる理由として、その目的を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 参加者の消費額が一般的な観光客より大きく、ビジネス機会の創出による地域産業の発展が期待できるため。
2. 政府開発援助（ODA）を積極的に受け入れることで、大規模な公共事業を誘致する条件を整えるため。
3. 非営利組織（NPO）の活動を支援し、ボランティアを中心とした地域住民の交流を最優先するため。
4. アジア太平洋経済協力（APEC）の枠組みを利用して、特定の加盟国との間でのみ関税を免除するため。

問8 地方自治において、住民が議会の解散を求める「リコール」の手続きを行う際、有権者の3分の1以上の署名を集めた後の提出先として正しい組織を選びなさい。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 選挙管理委員会
2. 地方公共団体の首長
3. 地方議会の議長
4. 総務大臣

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため</b>	日本の地方公共団体は、本来行うべき事務に対して自前の税収入（地方税）が不足しており、国から配分される地方交付税交付金や国庫支出金などの「依存財源」に多くを頼ってきました。税源移譲を行うことで、自前の財布である自主財源を強化し、「地方分権一括法」が目指すような、地域住民の意向に沿った独自の行政サービスを行いやすくする狙いがあります。
問2	<b>答え 1</b> <b>リコール（解職請求・解散請求）</b>	直接請求権のうち、住民が不適当と考える首長や議員を辞めさせたり、議会を解散させたりする権利をリコールと呼ぶ。これは代表者を通じた政治（間接民主制）を補完し、住民の意思をより直接的に反映させるための重要な制度である。最高裁判所裁判官に対して行われる「国民審査」と混同しないよう注意が必要である。
問3	<b>答え 1</b> <b>NPO</b>	NPOは「Non-Profit Organization」の略称で、営利を目的とせず、福祉や環境保護などの社会貢献活動を行う団体のことです。企業が利益を追求して株主などに分配するのに対し、NPOは活動で得た収益を次の活動資金に充て、公共の利益を優先する点に特徴があります。
問4	<b>答え 1</b> <b>住民が、行政のトップである首長を直接投票によって決定する。</b>	国政における内閣総理大臣は、国民が直接選ぶのではなく、国会議員の中から指名されます。これに対し、地方自治の二元代表制では、住民が知事や市町村長を直接の投票によって選びます。この点が両制度の最も大きな違いの一つです。なお、議会議員を直接選挙で選ぶ点は国政（国会議員）も地方自治も共通しています。
問5	<b>答え 1</b> <b>住民が地域のルール作りを提案する権利であり、首長は請求を受けた際、必ず自らの意見を添えて議会で審議させなければならぬ。</b>	条例の制定・改廃請求は「住民がルールを提案する権利」ですが、間接民主制を補完する制度であるため、最終的な決定権は依然として議会にあります。首長には、住民の請求を無視する権限はなく、必ず議会にかけなければなりません。その際、首長は提出された案に対して賛成・反対などの意見を付けることが義務付けられています。これにより、住民の意向と首長の考え、そして議会での審議という多角的な視点で地域のルールが議論される仕組みになっています。
問6	<b>答え 1</b> <b>雇用の場を創出して生活の基盤を作るとともに、子育ての負担を軽減することで、若い世代がその地域に住み続けたいと思える環境を作るため。</b>	地域を活性化させるためには、一時的な訪問者を増やす「観光」だけでなく、その土地に根を下ろして生活する「定住」を促すことが重要です。そのためには、まず所得を得るための就業場所を確保し、その上で行政が子育て支援を手厚く行うことで、生活の質（QOL）を高める必要があります。このようなハード（工業団地）とソフト（子育て支援）の組み合わせが、結果として人口増加をもたらす要因となります。
問7	<b>答え 1</b> <b>参加者の消費額が一般的な観光客より大きく、ビジネス機会の創出による地域産業の発展が期待できるため。</b>	MICEは企業や団体が組織的に参加するため、宿泊や飲食、会場設営などの関連産業に多額の経済効果をもたらします。また、国内外の専門家や企業が集まることで、現地の産業との新しいネットワークや技術革新が生まれることも期待されています。
問8	<b>答え 1</b> <b>選挙管理委員会</b>	住民が議会の解散を求めるリコールは、選挙や議員の身分に関わる重要な直接請求であるため、行政から独立し、中立な立場で選挙事務を管理する選挙管理委員会に対して請求を行います。首長や議長は請求の対象となる当事者側であるため、公平性を保つために請求先には指定されていません。